

# 平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 4 月 27 日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2327

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 謝敷 宗敬 TEL 03(5117)4111

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401) 親会社における当社の株式保有比率 72.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	150,843	1.5	9,726	19.6	9,785	19.0
15 年 3 月期	153,097	2.8	12,096	3.1	12,085	2.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,323	14.8	200.39	-	11.6	10.8	6.5
15 年 3 月期	6,246	2.7	246.58	-	18.0	15.5	7.9

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 105 百万円 15 年 3 月期 65 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 26,499,545 株 15 年 3 月期 25,262,245 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	90,624	48,144	53.1	1,816.30
15 年 3 月期	90,324	43,504	48.2	1,641.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 26,499,560 株 15 年 3 月期 26,499,560 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	4,032	1,115	1,046	27,518
15 年 3 月期	1,928	2,678	11,332	25,654

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,000	3,500	1,800
通期	152,000	12,000	6,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 126 円 16 銭

(注) 平成 16 年 4 月 27 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 8 月 19 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する予定であります。なお、1 株当たりの予想当期純利益(通期)は、株式分割後の株式数(52,999,120 株)により算出しております。

上記記載金額は、百万円単位を切捨てて表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の 12 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一ですが、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社11社（うち10社が連結子会社）、関連会社4社（うち持分法適用の関連会社3社）で構成されております（平成16年3月31日現在）。

### （1）連結子会社

#### 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

これら地域子会社は、当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、プログラム製作やシステムの維持・運用等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

なお、(株)エヌエスソリューションズ関東は、(株)エヌエスソリューションズ東京と平成15年10月1日付けで後者を存続会社として合併致しました。

#### 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

これら合弁子会社はお客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びプログラム製作等を行い重要な役割を果たしております。

#### 中国現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

この中国現地子会社は平成14年10月に設立され、中国におけるシステム開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

### （2）持分法適用会社

エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)、(株)ソルネット、(株)北海道高度情報技術センター

# 顧客

(親会社) 新日本製鐵株

1. 特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供 (業務ソリューション事業)
2. ミッションクリティカルな要求に応える強固なシステム基盤の構築 (基盤ソリューション事業)
3. 情報システムに関するアウトソーシングサービス(含む新日本製鐵株向け)・ASP(ビジネスサービス事業)

## 当社

1. プログラム制作の受託
2. 情報システムの運用・保守の受託

金融・製造業分野等における情報システムの  
企画・設計・プログラム制作の受託

特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供 (業務ソリューション事業) 等

地域市場に密着した情報システムに関する企画・  
設計・構築・運用業務等

### (合併会社)

エヌシーアイ総合システム株  
日鉄日立システムエンジニアリング株  
エヌエスアンドアイ・システムサービス株

### (地域会社)

北海道エヌエスソリューションズ株  
東北エヌエスソリューションズ株  
株エヌエスソリューションズ東京  
株エヌエスソリューションズ関西  
株エヌエスソリューションズ中部  
株エヌエスソリューションズ西日本  
株エヌエスソリューションズ大分  
株ソルネット

注) 連結子会社  
持分法適用の関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

新日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

情報技術(IT)を活用した新しく大きく伸びるマーケット(市場)をターゲットとして、先見的にソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。

ターゲット市場に対し、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築することで事業の差別性と収益性を実現いたします。

お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。

業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を事業の三本柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要だと考えております。このような観点から、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当の実施にあたりましては、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、具体的な金額を決定することとしており、当期については1株につき17円50銭の期末配当を実施することとしております。なお、すでにこの中間期において1株につき17円50銭の中間配当を実施しておりますので、年間合計では1株につき35円の配当を実施することとなります。

また、内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、先端IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資を行うための原資としていく予定であります。

### (3) 投資単位に関する考え方

当社は株式市場での流動性向上及び投資家層の拡大を図るため、本年4月27日開催の取締役会におきまして、分割比率を1:2とする株式分割を実施することを決定いたしました(株式分割基準日:本年6月30日、効力発生日:本年8月19日)。

### (4) 中長期的な経営戦略

経済のグローバル化、規制緩和等の経営環境の変化や情報革命が進展する中、各企業は生き

残りをかけて抜本的な事業革新やビジネスモデルの再構築を進めております。その成否を決める大きな要素としてITをいかに活用して変革を進められるかが挙げられます。こうしたお客様の事業戦略に基づく情報化投資ニーズに、いかに的確にかつスピーディーに応えていくかが重要であると認識しております。

こうした中、情報サービス産業においては、お客様の多様なIT戦略に応えられる提案力や高度な技術力を保持する企業と、開発を担当する企業の二極分化が始まっており、企業間の競争は今後とも激化することが予想されています。

こうした状況認識の下、当社は他社に優る差別化技術とメニューを備えた特色ある企業となり、お客様からの信頼を得て業界におけるプレゼンスを一段と向上させてまいりたいと考えております。

#### (5) 対処すべき課題

顧客ニーズの多様化・複雑化、ベンダー間競争の激化等、事業環境は一層厳しさを増すことが予想されます。こうした事業環境認識の下、当社は事業競争力を強化し、顧客の信頼あるITパートナーとしての地位を確立すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

##### 成長軌道の確保及び顧客対応力の強化

成長軌道を確保し持続的な成長を実現するために、市場動向・技術動向を的確に捉え、製造業をはじめとする成長分野や当社が競争力を有する市場分野に経営資源を重点投入し、先進的なソリューションの強化拡充を図ってまいります。

S L C (System Life Cycle) トータルソリューション (顧客システムのライフサイクル全体を俯瞰したうえでシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供) につきましては、ソリューション企画・コンサルティングセンターを中心に社内組織間の連携強化を図り、顧客への対応力を強化し、信頼あるITパートナーとしての地位を確立してまいります。また、レガシーリエンジニアリングサービスを本格展開し顧客開拓を進めてまいります。

##### 競争力ある事業推進体制の確立

当社グループ全体として競争力ある事業推進体制を構築すべく、当社、グループ会社及びパートナー会社間の最適な機能・役割分担関係を再構築いたします。

また、開発技術力の強化及び開発生産性の向上を図るため、開発手法・ツールの開発と実適用、遠隔地開発、プロジェクト管理ツールの活用等を推進するとともに、プロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)活動を通じプロジェクト管理を一層強化してまいります。

重要な経営資源である人材に関しましては、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化拡充すべく、社員教育制度の充実、能力・成果主義に立脚した人事処遇制度の充実、採用活動の強化等を行ってまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の企業理念にもありますとおり、「信頼」なくして当社の存立はありえないとの認識から、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と位置付けております。

当社は現行の監査役制度のもと、少数の取締役にて構成される取締役会における適法・適正かつ迅速な意思決定と、監査役(会)による経営監視とが有効に機能するよう努めております。

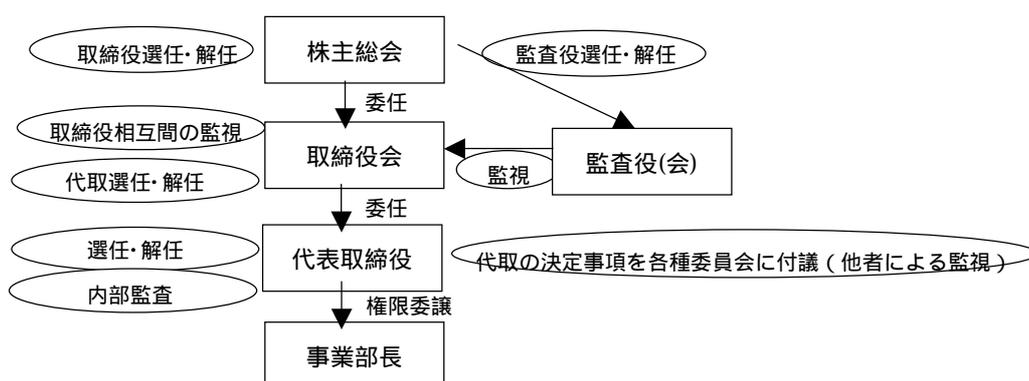
執行事項につきましては、複数の事業部を損益単位とする事業部制のもと、迅速な意思決定を行うべく、所定の決裁権限ルールに従い、事業部長に執行権限を委譲しております。そ

の際、社長直属の内部監査部門がその監督にあたることにより業務執行の適正性を担保するようにしております。ただし、事業戦略立案・リソース配分・投融資・一定規模以上のプロジェクト受注可否等の重要事項につきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議・プロジェクト方針会議等の各種委員会の場にて審議・決定を行うこととしております。

一方、社外者による経営監視を通じ、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。会計監査人（中央青山監査法人）による会計監査を実施するとともに、顧問弁護士からは取締役会運営を中心に適宜、指導・助言をいただくなど、適法・適正な会社運営・業務遂行を実現しております。株主の皆様や投資家の方々などに対しては、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行っております。

また、コンプライアンスの徹底に関しましては、先述の決裁権限ルールをはじめとする各種社内規程の整備とその遵守、内部者通報窓口（コンプライアンスデスク）の設置及び法務・知的財産保護教育等による遵法意識の涵養等を行い、法令及び社内規程に則った業務運営の実現に努めております。

なお、先般の商法改正により設置が認められた委員会等設置会社への移行も今後の選択肢であると認識しておりますが、引き続き現行の監査役制度の下、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりたいと考えております。



(注) 監査役総数 3 名のうちの社外監査役 1 名は、当社の親会社であります新日本製鐵株の取締役であります。当社と同社との関係につきましては、「(7) 関連当事者との関係に関する基本方針」の項をご参照ください。

(会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況)

会議体の開催状況

取締役会 (10 回)、経営会議 (32 回)、プロジェクト方針会議 (47 回)

監査の実施状況

監査役による監査に加え、社長直属の監査部門による内部監査を実施しております。

昨年度は、内部統制、コンプライアンス及びリスク管理等を中心に内部監査を実施することとし、全部門を対象に実地監査を実施いたしました。

その他活動状況

定常の活動のほか、主として以下の活動を展開いたしました。

- ・ コンプライアンス体制整備の一環として、昨年 7 月に内部者相談窓口（コンプライア

ンス・デスク)を設置

- ・顧客情報、個人情報資産保護の重要性に鑑み、社長を委員長とする情報管理委員会をほぼ四半期に1回の頻度にて開催するとともに、下期には全部門を対象に情報資産保護監査を実施
- ・総務部、法務・知的財産部による社内講習会・イントラページによる教育・啓蒙活動を随時実施

(取締役及び監査役の報酬・賞与、会計監査人の報酬について)

取締役及び監査役の報酬ならびに賞与について

		対象人数	当期支払総額
取締役	報酬	12	230 百万円
	役員賞与	10	17 百万円
監査役	報酬	2	26 百万円

- (注) 1. 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(57 百万円)が含まれております。
2. 上記のほか、退任取締役に対し9 百万円の退職慰労金を支払っております。
3. 当社取締役はすべて社内取締役です。

会計監査人の報酬について

		当期支払総額
会計監査人	報酬	21 百万円

- (注) 会計監査人の報酬は、当社と中央青山監査法人との監査契約に基づく監査証明に係る報酬であり、それ以外の報酬(コンサルティング報酬等)はありません。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は新日本製鐵株の連結子会社であります(同社は当社議決権の72.2%を保有)。

当社グループは同社の情報システムの企画、設計、開発及び運用を全面的に受託し、これにより同社の競争力強化に寄与しておりますが、こうした事業上の関係は今後とも継続する方針であります。

また、これまでに同社より出向者を受け入れておりましたが、本年3月末をもちまして同社からの出向者の当社への移籍はすべて完了いたしました。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特になし

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当連結会計年度の概況

##### (わが国の経済状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初、イラク問題・株価動向・重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響等による先行きの不透明感がみられたものの、下期以降は景気の持ち直しに向けた動きがみられ、中国向け輸出・設備投資等にも支えられ企業収益を中心に着実な改善傾向を示しました。

##### (情報サービス産業動向)

しかしながら、情報サービス産業におきましては、大企業の投資慎重姿勢は継続し市場全体の動きは鈍いままとなっており、情報サービス産業全体の売上高推移も平成14年6月以降対前年ほぼ横這いの状況が継続いたしました（出典：「日本銀行/企業短期経済観測調査」及び「経済産業省/特定サービス産業動態統計」）。顧客企業は投資案件の厳選や単価引下げの動きを強めており、ベンダー間の競争も激しさを増しました。

##### (当社グループの概況)

このように厳しいマーケット環境が継続するなか、当社は高度な業務知見と情報システム技術を背景に最先端のソリューションを提供し、顧客企業の課題解決をサポートすることによって、多くの顧客企業から高い評価を得ることができました。連結売上高については、150,843百万円と前連結会計年度（153,097百万円）に比べ2,254百万円の減収となっておりますが、前連結会計年度には大型開発案件等があったことから、これらを除いた比較では、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度を上回る水準となります。一方、連結経常利益については9,785百万円と前連結会計年度（12,085百万円）に比べ2,300百万円の減益となりました。顧客企業が情報システム投資にあたりTCO（Total Cost of Ownership）削減やROI（Return On Investment）の向上を強く意識する結果、受注までの期間が長期化しSEの稼働率が低下したことや、ベンダー間の競争激化による価格低下、不採算案件の発生等により前連結会計年度を下回る結果となりました。

当連結会計年度をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観いたしますと、以下の通りです。

業務ソリューション事業につきましては、製造業・流通業を中心に堅調に推移し、売上高は77,803百万円となりました。

製造業・流通業向けでは、グローバル展開への対応や競争力向上・経営効率向上を狙った情報システム投資は総じて堅調に推移いたしました。自動車関連及び電機・電子関連企業をはじめとする顧客に対し、生産・販売統合や決算早期化等に対応したERPソリューション、トータルリードタイム削減やトータル在庫削減を狙いとしたSCMソリューション、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPLMソリューション等を提供し、高い評価をいただきました。更に、こうした個別ソリューションに加え、これらを統合したソリューションの提供にも注力してまいりました。その一例として、キヤノン販売㈱殿より受注したERP・CRM・SCMを統合した新基幹システムの構築を昨年5月に完了させ、お客様より高い評価をいただいております。また、足下では、コンサルティングから構築、運用・保守に至るシステムのライフサイクルへのトータルサポートに対するニーズが高まりつつあり、そうした顧客ニーズへの対応力を強化しております。

E R P : Enterprise Resource Planning	統合基幹業務システム
S C M : Supply Chain Management	生産・物流・販売の最適化システム
P L M : Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム

金融業向けでは、金融機関におけるシステム経費削減の姿勢は鮮明であり、ベンダー間の受注競争も激しくなるなど厳しいマーケット環境にあります。こうしたなかではありますが、都市銀行をはじめとする多くの金融機関より評価をいただいております金融商品の取引等を対象とする市場系システム、地方銀行を中心にニーズの高い経営管理系システムを中心に堅調に推移いたしました。また、生命保険向けには基幹系業務システムの再構築の支援を行いました。当社のお客様である明治生命保険相互会社（現：明治安田生命保険相互会社）殿は、全国の拠点到に配置するクライアントサーバー型の事務系システムの再構築を行い、所要サーバー台数の大幅な削減（従来の1,200台から50台へ）を実現しております。

官公庁・公共分野向けでは、電子政府の実現に向けた行政情報電子化の動きの中、中央省庁や地方自治体において情報化パートナーとして実績を積み上げており、特に中央省庁においては、オンライン申請システムの構築や大規模LANの構築等を行っております。また、高度科学技術に関する知見を活かし、衛星・科学・教育分野において各種システム案件の構築も行っております。

基盤ソリューション事業につきましては、ミッションクリティカルな要求に応えられる最高水準の機能・性能を有するシステム基盤を短工期で実現・提供できるオープン系システムインテグレーターとして、顧客の高い評価をいただいております。売上高は36,493百万円となりました。基盤ソリューション事業を取り巻く事業環境は厳しく、顧客による低価格化要求の強まりやベンダー間の競争も激化しております。低価格化の圧力は特に単体商品の販売等プロダクトビジネスにおいて大きいことから、当社はコンサルティング、保守などの非プロダクトビジネスへの取り組みに注力しております。一例として、システム基盤を構成する様々な製品に関する保守サービスを一括窓口で24時間365日行うワンストップサポート&サービスの提供を今年度より開始し、順調に取引規模を拡大しております。

ビジネスサービス事業につきましては、安定的な事業構造を構築すべく、情報システムの企画設計、開発から運用保守を継続的に提供するアウトソーシングサービス、サーバーホスティング、ネットワークの診断・設計構築・監視等のサービス提供を行っております。顧客の多様化するニーズへ対応すべく、開発から運用保守までのシステムライフサイクルを一貫してサポートする体制を強化し、着実に成果をあげております。また、今後のニーズ拡大が予想されるビジネスプロセスアウトソーシングの一環として、図面・文書管理のASP（Application Service Provider）サービスを展開しており、建設・自動車・食品などの業種で実績を積み顧客基盤を拡充しつつあります。その結果、売上高は36,547百万円となっております。

#### （経営施策）

また、事業競争力強化の観点から、以下のような取り組みを積極的に行っております。

##### ・組織改正

本年4月1日の組織改正により、全社的な経営課題への取り組みを推進する企画部の設置、ソリューション企画・コンサルティングセンター（SCC）の機能強化等を行いました。特にSCCについては、同センターを要として、顧客システムのライフサイクル全体を俯瞰したうえでシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLCトータルソリューション

ョンの提供を強力に推進していきたいと考えております。また、SCCの下に「レガシーリエンジニアリングセンター(LRC)」を設置しました。既存システムを新しいアーキテクチャーに再構築し、ビジネスプロセスの効率化の観点からシステム・リエンジニアリングも行いたいという顧客ニーズが大きくなっております。当社には新日本製鐵(株)の大規模・複雑な製鉄所システムについて、その現状を分析し、経済性・安全性・効率性の観点からメインフレームの最適なオープン化に取り組んできた実績があります。これに加え、特定のベンダーに偏らない「中立性」、「ベスト・オブ・ブリード」という立場からのソリューションを提案し実現してきた実績も持っております。当社はこうした実績をベースに、LRCを通じ、システム・リエンジニアリングに対する顧客ニーズに対応していきたいと考えております。

#### ・業務提携

グローバル化や企業グループの競争力強化など、企業の直面する経営課題は複雑さを増してきています。これに呼応しシステムニーズは大規模化・高度化しており、システムベンダーとしては大型化するシステム開発規模への対応、システム間連携・統合など複雑化するシステム構成への対応などにより、顧客企業からの要請に的確・迅速に responding していくことが生き残りのキーになってきています。当社は(株)日本システムディベロップメントと業務提携を行うことにより連携を強化し、共同してこうした市場ニーズへの対応力を強化することといたしました。両社はいずれも独立系のシステムインテグレーターであり、今回の提携により大規模プロジェクトに対する動員力を強化するとともに、開発から保守・運用のシステムライフサイクルの各フェーズで高度化する顧客ニーズに的確な対応を図ってまいります。

#### ・人事施策

人事面では、当社は新日本製鐵(株)より出向者を受け入れておりましたが、当初の予定通り本年3月末日付にて、一般職86名が同社より当社に移籍しております。今回の移籍により、昨年3月末日付の管理職843名の移籍と併せ、新日本製鐵(株)の旧エレクトロニクス・情報通信事業部と旧新日鉄情報通信システム(株)との事業統合に伴う新日本製鐵(株)からの出向者の移籍は全て完了いたしました。また、情報技術・金融工学等の分野で即戦力と判断した一部新規卒業者に対する年俸契約型社員コースを新設いたしました。

#### ・環境対応

深刻化する地球環境問題に対し、昨今企業活動においても環境保全に関する具体的な取り組みが進められております。当社においても、従来から環境マネジメントについて積極的に取り組み、複数の事業部にてISO14001(環境マネジメントシステム)の取得を進めて参りましたが、環境マネジメント体制を一層強化するため、ISO14001の対象範囲を本社(新川地区)全体へ拡大しております。

#### 経営成績の分析

##### 1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度153,097百万円に対し1.5%減収の150,843百万円となりました。サービス分野別の状況は以下の通りであります。

業務ソリューション事業につきましては、製造業・流通業向け、特に自動車関連および電機・電子関連企業を中心に堅調に推移いたしました。前連結会計年度には官公庁向け大型開発案件やハード比率の高い金融機関向け大型案件などがあったことから、前連結会計年度81,761百万円に対し4.8%減少の77,803百万円となりました。

基盤ソリューション事業につきましては、ベンダー間の競争激化の影響等からプロダクト販売

価格の低下が継続する中ではありましたが、コンサルティング・保守などの非プロダクトビジネスの拡大に努めた結果、前連結会計年度 34,990 百万円に対し 4.3%増収の 36,493 百万円となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、新日本製鐵(株)向け売上高は減少したものの、アウトソーシング市場の拡大に対応し一般顧客の売上高増加に努めた結果、前連結会計年度 36,346 百万円に対し 0.6%増加の 36,547 百万円となりました。

## 2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度 122,766 百万円に対し 0.5%増加の 123,358 百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、研究開発、教育関連及び社内システム運用等の効率化による費用削減を行い、前連結会計年度 18,235 百万円に対し 2.6%減少の 17,759 百万円となりました。

## 3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費の減少があったものの、売上高の減少に加え売上総利益率が低下したことにより、前連結会計年度 12,096 百万円に対し 19.6%減益の 9,726 百万円となりました。

売上総利益率の低下は、受注までの期間の長期化による S E の稼働率低下、ベンダー間の競争激化による価格低下、不採算案件の発生等によるものであります。

## 4) 営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益(費用)は、持分法適用会社における損益の改善により、前連結会計年度の 11 百万円の費用(純額)から 59 百万円の収益(純額)となりました。

## 5) 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の 12,085 百万円に対し 19.0%減少し 9,785 百万円となりました。

## 6) 特別損益(純額)

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の 188 百万円の損失から 13 百万円の損失となりました。

特別利益については投資有価証券の売却益等により、前連結会計年度の 11 百万円から 715 百万円となりました。

一方、特別損失についてはゴルフ会員権・投資有価証券評価損が 200 百万円から 14 百万円に減少いたしましたが、工期遅延等補償金 416 百万円や事務所移転費用 291 百万円等が発生したことにより、前連結会計年度の 200 百万円から 729 百万円となりました。

## 7) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の 11,896 百万円に対し 17.9%減少し 9,771 百万円となりました。

## 8) 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の 5,390 百万円に対し 21.4%減少し 4,236 百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率(負担税率)は、前連結会計年度 45.3%から

1.9%減少し43.4%となりました。これは、平成15年度法人税法改正により制定された「情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除」及び「試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除」により税額控除金額が増加したこと等によります。

#### 9) 少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度259百万円に対し18.3%減少し211百万円となりました。

#### 10) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の6,246百万円に対し14.8%減少し5,323百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、当期純利益の減少に加え、前連結会計年度の公募増資による新株発行により期中平均株式数が前連結会計年度25,262,245株から26,499,545株に増加したため、前連結会計年度の246.58円に対し18.7%減少し200.39円となりました。

#### 11) 重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

##### ・繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、今後の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

##### ・退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務は、保険数理計算に基づき決定しております。退職給付債務計算は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残勤務期間に影響されます。当社グループは、割引率を主に日本国債の金利により決定している他、報酬水準の増加率及び従業員の平均残勤務期間については当社グループのこれまでの実績値に基づき決定しております。

##### ・貸倒引当金

当社グループは、過去の貸倒実績率に基づき一般債権に対する貸倒引当金を計上しております。また、債務の弁済に重大な問題が生じるか又は生じる可能性の高い顧客の債権に対し、個別に回収可能性を判断し、貸倒引当金を追加計上しております。

##### ・持分法適用に伴う負債

当社は、持分法適用関連会社の金融機関からの借入金の一部に対し保証予約を行っております。当社は当該会社の財政状態を評価し、68百万円(平成16年3月31日現在)の債務保証予約に対する引当金を計上しております。

##### ・その他有価証券等の減損

当社グループは、営業上のニーズから特定の顧客およびベンダーに対するその他有価証券を平成16年3月31日現在2,092百万円(関係会社株式を除く)保有しておりますが、これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の確定が困難である非公開会社の株式を含んでおります。当社グループは投資価値が下落し回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しております。公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得価額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度では、減損処理を必要とする株式はありませんでした。

なお、当連結会計年度よりサービス分野別の売上高の定義を、個別プロジェクト毎の整理から部門別の整理に変更しております。上記のサービス分野別の数値は、前連結会計年度との比較を行う為、当連結会計年度を従来の定義で把握した場合の値で示しております。新区分によるサービス分野別の売上高は、以下の通りであります。

	売上高
業務ソリューション事業	83,463 百万円
基盤ソリューション事業	29,947 百万円
ビジネスサービス事業	37,433 百万円

#### 次期の見通し

TCO削減やROIの向上を強く意識する顧客の投資姿勢は継続しておりますが、企業のソフトウェア投資全体は前年下期を底に下げ止まり感があり、マーケットは上向き傾向にあります。事業競争力向上・経営効率向上を狙いとするソフトウェア投資については、いわゆる「勝ち組」企業を中心に堅調に推移すると想定されます。

当社といたしましては、これまで蓄積したソリューション力と顧客からの信頼をベースに事業機会を的確に捉えていきたいと考えております。また、収益力の強化に関する諸施策についても着実に実行して参ります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 152,000 百万円、連結経常利益 12,000 百万円を予想しております。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。

#### 事業等のリスク

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

##### 1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

##### 2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

(オラクルとの関係について)

当社の親会社である新日本製鐵(株)は、平成3年にオラクル・コーポレーション及び同社の持ち株会社であるオラクル・システムズ・コーポレーション等との間に平成16年12月8日を期限(ただし、期間満了270日前から180日前までの間に契約当事者どちらか一方からの終了の意思表示のない限り3年ごとに自動更新)とする戦略的提携契約及び関連契約(以下「戦略的提携契約等」という)を締結しております。

これに基づき、当社は日本オラクル(株)との間で、日本国内に関し当社の取引条件が他社と比し

て同等か又はそれより有利な条件（いわゆる「最恵国待遇」）となる販売代理店契約を締結しております。一方、新日本製鐵㈱及び当社を含む子会社は、オラクル製品と競合する製品の開発・販売について制限をうけております。

上記の通り、契約期間満了日の180日前（平成16年6月11日）までに契約当事者の一方が終了の意思表示をした場合には、平成16年12月8日をもって戦略的提携契約等が終了することとなります。

しかし、その場合においても「最恵国待遇」措置については契約終了後5年間継続することとなっております。

### 3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

（情報サービス業界に特有な状況）

顧客の基幹システムの開発・運用等を担当していることから、顧客システムのシステムトラブルや、顧客よりやむをえず受領した顧客情報又は個人情報流出するといった事態が発生し、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

また、製品及び技術の複雑化等に伴い、提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、その結果、当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発をしなければならなくなる可能性があります。

### 4) 重要な訴訟事件等の発生

現時点で、該当する事項は特にありません。

### 5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

（当社の株式について）

当社の発行済み株式総数は26,499,560株（平成16年3月31日現在）であります。新日本製鐵㈱が72.2%を所有しております。上位株主の保有比率が上昇した場合、当社の少数特定者持株比率が東京証券取引所第一部上場廃止基準（80%）に抵触する可能性があります。

## （2）財政状態

### 貸借対照表

#### 1) 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末90,324百万円から300百万円増加し90,624百万円となりました。当社グループは保有する固定資産が比較的少ないため、総資産に占める流動資産の比率が高く、当連結会計年度末で83.3%を占めております。

#### 2) 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末45,743百万円から4,496百万円減少し41,246百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減6,245百万円によります。当社グループの負債の部は、買掛金等の企業間信用・未払法人税等及び退職給付引当金等の引当金であり、金融機関からの借入金等有利子負債はありません。

#### 3) 資本の部

当連結会計年度末の資本の部は、前連結会計年度末43,504百万円から4,639百万円増加し48,144百万円となりました。主な要因は、当期純利益5,323百万円、配当金993百万円等によります。その結果、自己資本比率は53.1%となり、対前連結会計年度で4.9%上昇いたしました。

## キャッシュ・フロー

### 1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末 25,654 百万円から 1,864 百万円増加し 27,518 百万円となりました。各活動区別には以下の通りであります。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益 11,896 百万円、減価償却費 1,284 百万円、法人税等の支払額 8,086 百万円、企業間信用 2,678 百万円等により、1,928 百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前純利益 9,771 百万円、減価償却費 1,202 百万円、法人税等の支払額 4,701 百万円、企業間信用 5,388 百万円、たな卸資産の減少 2,074 百万円等により、4,032 百万円となりました。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有形・無形固定資産の取得 1,369 百万円、投資有価証券の取得 1,040 百万円等により 2,678 百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有形・無形固定資産の取得 1,751 百万円、投資有価証券の売却収入 778 百万円等により 1,115 百万円となりました。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払 815 百万円に加え株式発行による収入 12,178 百万円等があったため 11,332 百万円となりました。一方、当連結会計年度は配当金の支払 993 百万円等により 1,046 百万円となりました。

### 2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、4 大金融グループの各銀行に対し計 4,800 百万円の当座借越枠を保有しております。又、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し 4,600 百万円の当座借越枠があり、合計 9,400 百万円の当座借越枠を保有しております。

### 3) キャッシュマネジメントシステム (= CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)の CMS を利用しており、前連結会計年度末は 4,500 百万円預け入れておりましたが、当連結会計年度末は 12,509 百万円を預け入れております。また、当社は、平成 15 年 5 月から当社連結子会社 7 社との間で、CMS を構築及び利用開始いたしました。なお、今連結会計年度末の、グループ会社から当社への預け入れ実績は 3,704 百万円であります。

## <参考>キャッシュ・フロー指標のトレンド

利益の着実な蓄積により、下記の通り自己資本比率が向上しております。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	39.9%	48.2%	53.1%
時価ベースの自己資本比率		96.2%	202.1%

(注 1) 自己資本比率 ; 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額 / 総資産

(注 2) 債務償還年数は、有利子負債残高が期末にないので記載しておりません。

インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少のため記載しておりません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前期末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		20,955		14,604		6,350
2 預け金		4,698		12,914		8,215
3 受取手形及び売掛金		38,318		37,461		856
4 たな卸資産		9,109		7,035		2,074
5 繰延税金資産		2,223		2,859		635
6 その他		1,166		683		483
7 貸倒引当金		30		30		0
流動資産合計		76,441	84.6	75,527	83.3	914
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		1,805		1,605		199
(2) 機械装置及び運搬具		6		7		0
(3) 工具器具備品		1,760		2,235		475
(4) 土地	3	882		882		-
(5) 建設仮勘定		58		277		218
有形固定資産合計		4,514	5.0	5,009	5.5	494
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		762		744		17
(2) その他		266		237		29
無形固定資産合計		1,029	1.1	981	1.1	47
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	3,027		3,632		605
(2) 長期前払費用		69		42		26
(3) 繰延税金資産		2,311		2,367		55
(4) 再評価に係る繰延税金資産	3	522		519		2
(5) 差入保証金		2,145		2,271		125
(6) その他		303		322		19
(7) 貸倒引当金		40		49		9
投資その他の資産合計		8,338	9.3	9,106	10.1	767
固定資産合計		13,882	15.4	15,097	16.7	1,215
資産合計		90,324	100.0	90,624	100.0	300

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前期末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		23,478		17,232		6,245
2		1,665		1,543		121
3		3,658		4,732		1,073
4		2,607		3,060		452
5		3,221		2,587		633
6		192		230		37
7		5,118		5,519		401
8		1		0		1
		39,944	44.2	34,906	38.5	5,037
流動負債合計						
固定負債						
1		5,478		6,042		563
2		239		228		10
3	4	68		68		-
4		12		-		12
		5,799	6.4	6,339	7.0	540
		45,743	50.6	41,246	45.5	4,496
負債合計						
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分						
		1,076	1.2	1,233	1.4	157
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
		12,952		12,952		-
資本剰余金						
		9,950		9,950		-
利益剰余金						
		21,273		25,585		4,312
土地再評価差額金						
	3	754		757		2
その他有価証券評価差額金						
		82		417		334
為替換算調整勘定						
		0		4		4
自己株式						
	5	-		0		0
		43,504	48.2	48,144	53.1	4,639
資本合計						
負債、少数株主持分及び資本合計						
		90,324	100.0	90,624	100.0	300

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年同期 増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			153,097	100.0	150,843	100.0	2,254
売上原価	2		122,766	80.2	123,358	81.8	592
売上総利益			30,331	19.8	27,485	18.2	2,846
販売費及び一般管理費	1,2		18,235	11.9	17,759	11.7	476
営業利益			12,096	7.9	9,726	6.5	2,370
営業外収益							
1 受取利息		3			10		
2 受取配当金		5			9		
3 為替差益		3			5		
4 持分法による投資利益		65			105		
5 保険解約収入		-			49		
6 その他		15	93	0.1	7	187	0.1
94							
営業外費用							
1 支払利息		0			0		
2 固定資産除却損		43			93		
3 たな卸資産廃棄損		-			22		
4 新株発行費		47			-		
5 その他		12	104	0.1	12	127	0.1
23							
經常利益			12,085	7.9	9,785	6.5	2,300
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		11			1		
2 投資有価証券売却益		-	11	0.0	714	715	0.5
704							
特別損失							
1 投資有価証券評価損		170			-		
2 関係会社株式売却損		-			7		
3 ゴルフ会員権評価損		29			14		
4 工期遅延等補償金		-			416		
5 事務所移転費用	3	-	200	0.1	291	729	0.5
528							
税金等調整前当期純利益			11,896	7.8	9,771	6.5	2,124
法人税、住民税及び事業税		5,460			5,153		
法人税等調整額		69	5,390	3.5	917	4,236	2.9
1,154							
少数株主利益			259	0.2	211	0.1	47
47							
当期純利益			6,246	4.1	5,323	3.5	922
922							

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年同期増減
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
<b>(資本剰余金の部)</b>						
資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高		3,838	3,838	9,950	9,950	6,112
資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行		6,112	6,112	-	-	6,112
資本剰余金減少高			-		-	-
資本剰余金期末残高			9,950		9,950	-
<b>(利益剰余金の部)</b>						
利益剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高		15,862	15,862	21,273	21,273	5,410
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		6,246	6,246	5,323	5,323	922
利益剰余金減少高						
1 配当金		815		993		
2 取締役賞与金		21	836	17	1,011	174
利益剰余金期末残高			21,273		25,585	4,312

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期増減	
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益	11,896	9,771	2,124
2		減価償却費	1,284	1,202	81
3		貸倒引当金の増減額	11	1	9
4		賞与引当金の増減額	41	401	360
5		退職給付引当金の増減額	508	563	55
6		役員退職慰労引当金の増減額	44	10	54
7		受取利息及び受取配当金	8	19	11
8		支払利息	0	0	0
9		取締役賞与金	21	17	3
10		投資有価証券評価損	170	-	170
11		投資有価証券売却益	-	714	714
12		関係会社株式売却損	-	7	7
13		ゴルフ会員権評価損	29	14	14
14		持分法による投資利益	65	105	39
15		固定資産除却損	43	113	70
16		新株発行費	47	-	47
17		工期遅延等補償金	-	416	416
18		売上債権の増減額	11,970	856	12,827
19		たな卸資産の増減額	786	2,074	2,861
20		その他流動資産の増減額	602	483	1,086
21		仕入債務の増減額	9,292	6,245	15,537
22		その他流動負債の増減額	88	295	206
23		その他固定負債の増減額	-	12	12
24		その他	15	44	28
		小計	9,998	9,118	879
25		利息及び配当金の受取額	17	31	13
26		利息の支払額	0	0	0
27		工期遅延等補償金の支払額	-	416	416
28		法人税等の支払額	8,086	4,701	3,385
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			1,928	4,032	2,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		有形・無形固定資産の取得による支出	1,369	1,751	381
2		投資有価証券の取得による支出	1,040	40	1,000
3		投資有価証券の売却による収入	-	778	778
4		関係会社株式の売却による収入	-	10	10
5		その他	268	112	155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			2,678	1,115	1,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		株式発行による収入	12,178	-	12,178
2		少数株主による株式払込収入	17	-	17
3		自己株式の取得による支出	-	0	0
4		配当金の支払額	815	993	178
5		少数株主に対する配当金の支払額	48	52	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			11,332	1,046	12,379
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
			-	6	6
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>					
			10,582	1,864	8,718
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>					
			15,071	25,654	10,582
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>					
	1		25,654	27,518	1,864

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ関東 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 なお、平成14年4月1日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社は合併致しました。 また、当連結会計年度において設立した新日鉄軟件(上海)有限公司を、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> <p>議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 なお、平成15年10月1日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両者は合併致しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 同 左</p> <p>議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス(株) (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 (株)アイ・トラスト (株)レコードマネジメントソリューションズ 上記3社については、それぞれの当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 同 左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス(株) 上記2社については、それぞれの当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          仕掛品          個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他          主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>有形固定資産          主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費          支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>たな卸資産          仕掛品          同 左</p> <p>その他          同 左</p> <p>有形固定資産          主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。          (追加情報)          当下期より、有形固定資産(主に、工器具備品)を取得し、顧客に貸与する事業を開始しました。          これに伴い、当社は従来有形固定資産の減価償却は定率法によっておりましたが、当該顧客への貸与資産については、貸与期間による定額法(残存価額なし)を採用することとしました。</p> <p>無形固定資産          同 左</p> <p>新株発行費</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、投資を行なった発生年度にその効果の発生する期間が見積可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</li><li>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</li></ol> <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</li><li>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</li></ol> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,167百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,837百万円
2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 1,434百万円	2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 1,540百万円
3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 90百万円  なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前連結会計年度42.0%、当連結会計年度40.8%であり、当連結会計年度における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が14百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。	3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 123百万円  なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前連結会計年度40.8%、当連結会計年度40.6%であり、当連結会計年度における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が2百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。
4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 85百万円	4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 57百万円
5 自己株式の保有数	5 自己株式の保有数 普通株式 31株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">5,736百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">2,657百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,001百万円であります。</p>	給料諸手当	5,736百万円	賞与引当金繰入額	1,075百万円	退職給付費用	305百万円	役員退職慰労引当金繰入額	80百万円	減価償却費	263百万円	営業支援費	2,657百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">6,062百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td style="text-align: right;">2,777百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、988百万円であります。</p> <p>3 特別損失 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p>	給料諸手当	6,062百万円	賞与引当金繰入額	1,204百万円	退職給付費用	309百万円	役員退職慰労引当金繰入額	58百万円	減価償却費	192百万円	営業支援費	2,777百万円	貸倒損失	52百万円
給料諸手当	5,736百万円																										
賞与引当金繰入額	1,075百万円																										
退職給付費用	305百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	80百万円																										
減価償却費	263百万円																										
営業支援費	2,657百万円																										
給料諸手当	6,062百万円																										
賞与引当金繰入額	1,204百万円																										
退職給付費用	309百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	58百万円																										
減価償却費	192百万円																										
営業支援費	2,777百万円																										
貸倒損失	52百万円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 20,955百万円 預け金 4,698百万円 現金及び現金同等物 25,654百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 14,604百万円 預け金 12,914百万円 現金及び現金同等物 27,518百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	80	34	46	機械装置 及び 運搬具	97	54	43
工具器具 備品	7,075	5,235	1,839	工具器具 備品	4,807	3,586	1,220
ソフト ウェア	1,437	922	515	ソフト ウェア	1,247	880	366
合計	8,592	6,191	2,401	合計	6,152	4,521	1,630
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,193百万円	1年内			817百万円
1年超			1,354百万円	1年超			915百万円
合計			2,548百万円	合計			1,732百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,769百万円	支払リース料			1,224百万円
減価償却費相当額			1,653百万円	減価償却費相当額			1,159百万円
支払利息相当額			86百万円	支払利息相当額			50百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			3百万円	1年内			2百万円
1年超			2百万円	1年超			4百万円
合計			6百万円	合計			6百万円

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	38	180	142	116	816	700
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	38	180	142	116	816	700
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	94	94	-	0	0	0
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	94	94	-	0	0	0
合計	132	275	142	116	817	700

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
778	714	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,434	1,540
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,317	1,275

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は平成14年10月より確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社10社については、退職一時金制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	5,478百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,478百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	
ホ 未認識過去勤務債務	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,478百万円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,478百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	538百万円
ロ 利息費用	74百万円
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	101百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	715百万円
ト その他	98百万円
チ 計(ヘ+ト)	814百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.40% ~ 1.70%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社9社については、退職一時金制度を有しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,042百万円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,042百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	
ホ 未認識過去勤務債務	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,042百万円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,042百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱、エヌシーアイ総合システム㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	709百万円
ロ 利息費用	79百万円
ハ 期待運用収益	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	100百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	889百万円
ト その他	249百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,138百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。  
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50% ~ 2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,001百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,815百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用超過額</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,486百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">892百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,535百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成15年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,223百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,311百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,001百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,815百万円	ソフトウェア費用超過額	833百万円	未払事業税	239百万円	連結会社間内部利益消去	87百万円	その他	509百万円	繰延税金資産合計	5,486百万円	プログラム等準備金積立額	892百万円	その他有価証券評価差額金	58百万円	繰延税金負債合計	950百万円	繰延税金資産(負債)の純額	4,535百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,223百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,311百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,316百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,107百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用超過額</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,301百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,226百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成16年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,859百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,367百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,316百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,107百万円	ソフトウェア費用超過額	680百万円	未払事業税	278百万円	連結会社間内部利益消去	84百万円	その他	833百万円	繰延税金資産合計	6,301百万円	プログラム等準備金積立額	789百万円	その他有価証券評価差額金	285百万円	繰延税金負債合計	1,074百万円	繰延税金資産(負債)の純額	5,226百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,859百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,367百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,001百万円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	1,815百万円																																																				
ソフトウェア費用超過額	833百万円																																																				
未払事業税	239百万円																																																				
連結会社間内部利益消去	87百万円																																																				
その他	509百万円																																																				
繰延税金資産合計	5,486百万円																																																				
プログラム等準備金積立額	892百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	58百万円																																																				
繰延税金負債合計	950百万円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	4,535百万円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,223百万円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2,311百万円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	2,316百万円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	2,107百万円																																																				
ソフトウェア費用超過額	680百万円																																																				
未払事業税	278百万円																																																				
連結会社間内部利益消去	84百万円																																																				
その他	833百万円																																																				
繰延税金資産合計	6,301百万円																																																				
プログラム等準備金積立額	789百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	285百万円																																																				
繰延税金負債合計	1,074百万円																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	5,226百万円																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,859百万円																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	2,367百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>法人事業税税率変更差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	0.4%	法人事業税税率変更差異	0.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の際が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																				
住民税均等割等	0.4%																																																				
法人事業税税率変更差異	0.5%																																																				
その他	0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																				
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日 平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度において、外形標準課税制度が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の42.0%から40.8%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額が61百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)の金額は63百万円増加しております。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より流動区分については前連結会計年度の42.0%から、固定区分については前連結会計年度の40.8%から40.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額が80百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)の金額は81百万円増加しております。</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)				
						役員の兼任等	事業上の関係								
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(72.23)	兼任1人 転籍12人 (うち代表取締役2人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社製品の販売等</li> <li>・当社製品に係る仕入等</li> <li>・建物の賃借</li> <li>・出向者の受入れ</li> </ul>	システム開発等の販売その他	24,164	売掛金	1,993				
										未収入金	152				
										前受金	1,948				
												業務委託	68	買掛金	39
												事務所賃借	1,346	差入保証金	429
												出向者人件費支払	10,345	未払費用	167
												その他	677		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取			<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社製品の販売等</li> <li>・資金の預託先</li> </ul>	システム開発等の販売その他	22	売掛金	1
								資金の預入 資金の払戻	6,600 9,300	預け金	4,500

- (注) 1 上記金額の取引金額並びに期末残高は、消費税等抜きで記載しております。  
 2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)			
						役員の兼任等	事業上の関係							
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(72.23)	兼任1人 転籍13人 (うち代表取締役2人)	・当社製品の販売等 ・当社製品に係る仕入等 ・建物の賃借 ・出向者の受入れ	システム開発等の販売その他	22,164	売掛金	1,372			
										未収入金	97			
										前受金	1,891			
											業務委託	64	買掛金	36
											事務所賃借	1,272	差入保証金	428
											出向者人件費支払	814	未払費用	155
											その他	851	未払金	31

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取			・当社製品の販売等 ・資金の預託先	システム開発等の販売その他	22	売掛金	1
								受取利息	8	預け金	12,509
								資金の預入 資金の払戻	13,508 5,500		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。  
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,641円05銭	1,816円30銭
1株当たり当期純利益	246円58銭	200円39銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成14年6月29日をもって、普通株式1株を4株に分割しており、1株当たり当期純利益は、当連結会計年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,076円74銭</p> <p>1株当たり当期純利益 266円65銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,246	5,323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17	13
(うち利益処分による取締役賞与金)	(17)	(13)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,229	5,310
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,262,245	26,499,545

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
	<p>平成16年4月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。</p> <p>1. 平成16年8月19日付をもって普通株式1株を2株に分割。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,499,560株</p> <p>(2) 分割方式 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">820円52銭</td> <td style="text-align: center;">908円15銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">123円29銭</td> <td style="text-align: center;">100円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	820円52銭	908円15銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	123円29銭	100円19銭
前連結会計年度	当連結会計年度										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額										
820円52銭	908円15銭										
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益										
123円29銭	100円19銭										

## 5. 受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野の名称	受注高(従来区分)	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注高(新区分)
業務ソリューション事業	74,010	11.2%	10,806	26.0%	79,670
基盤ソリューション事業	36,194	0.8%	2,802	9.6%	29,648
ビジネスサービス事業	37,277	0.6%	7,550	10.7%	38,163
合計	147,482	5.9%	21,158	13.7%	147,482

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 サービス分野別の金額は、従来、個別プロジェクト毎に整理しておりましたが、当連結会計年度より部門別に整理する方法に変更いたしました。前連結会計年度との比較を容易にするため、従来区分による整理を行った上で、新区分による整理を併記しております。

### (2) 販売実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野の名称	金額(従来区分)	前年同期比	金額(新区分)
業務ソリューション事業	77,803	4.8%	83,463
基盤ソリューション事業	36,493	4.3%	29,947
ビジネスサービス事業	36,547	0.6%	37,433
合計	150,843	1.5%	150,843

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 サービス分野別の金額は、従来、個別プロジェクト毎に整理しておりましたが、当連結会計年度より部門別に整理する方法に変更いたしました。前連結会計年度との比較を容易にするため、従来区分による整理を行った上で、新区分による整理を併記しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	25,235	16.5%	23,331	15.5%

# 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 27 日

上場会社名 **新日鉄ソリューションズ株式会社**

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2327

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 繁

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 謝敷 宗敬

TEL 03(5117)4111

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	136,135	1.2	7,650	21.2	7,787	21.2
15 年 3 月期	137,857	4.7	9,709	3.9	9,885	1.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	4,495	15.7	169.14	-	10.8	9.4	5.7
15 年 3 月期	5,331	0.6	210.35	-	16.9	14.3	7.2

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 26,499,545 株 15 年 3 月期 25,262,245 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16 年 3 月期	35.00	17.50	17.50	927	20.7	2.1
15 年 3 月期	35.00	15.00	20.00	892	16.6	2.2

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	84,012	43,551	51.8	1,642.98
15 年 3 月期	81,385	39,738	48.8	1,498.94

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 26,499,560 株 15 年 3 月期 26,499,560 株  
期末自己株式数 16 年 3 月期 31 株 15 年 3 月期 0 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	56,000	3,000	1,700	8.75	8.75	17.50
	137,000	10,000	5,800			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 109 円 18 銭

(注) 平成 16 年 4 月 27 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 8 月 19 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する予定であります。なお、上記 1 株当たり年間配当金、及び 1 株当たりの予想当期純利益(通期)は、株式分割後の株式数(52,999,120 株)により算出しております。

上記記載金額は、百万円単位を切捨てて表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の 12 ページをご参照下さい。

## 7.個別財務諸表等

(1)財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		前期末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		17,280		13,652		3,628
2 預け金		4,500		12,509		8,008
3 受取手形		300		103		196
4 売掛金	1	33,901		33,543		357
5 材料		1,198		424		774
6 仕掛品		7,519		5,994		1,525
7 貯蔵品		46		43		3
8 前払費用		70		91		20
9 繰延税金資産		1,346		1,802		456
10 未収入金	1	894		540		353
11 その他		401		274		126
12 貸倒引当金		22		20		1
流動資産合計		67,438	82.9	68,959	82.1	1,521
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物		961		823		137
(2) 構築物		778		696		82
(3) 機械及び装置		1		1		0
(4) 車両及び運搬具		0		0		0
(5) 工具器具及び備品		1,659		2,138		478
(6) 土地	3	881		881		-
(7) 建設仮勘定		58		301		242
有形固定資産合計		4,342	5.3	4,842	5.8	499
2 無形固定資産						
(1) 特許権		104		87		17
(2) ソフトウェア		736		718		17
(3) 電気施設利用権		55		47		7
(4) 電話加入権		68		68		-
(5) その他		18		16		2
無形固定資産合計		984	1.2	939	1.1	44
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,576		2,085		508
(2) 関係会社株式		2,563		2,573		10
(3) 関係会社出資金		41		41		-
(4) 長期前払費用		67		39		28
(5) 繰延税金資産		1,893		1,926		33
(6) 再評価に係る繰延税金資産	3	522		519		2
(7) 差入保証金	1	1,785		1,931		146
(8) 破産更生債権等		0		-		0
(9) その他		180		173		6
(10) 貸倒引当金		11		21		9
投資その他の資産合計		8,619	10.6	9,270	11.0	650
固定資産合計		13,946	17.1	15,052	17.9	1,105
資産合計		81,385	100.0	84,012	100.0	2,626

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		前期末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	1	23,744		17,206		6,537
2		301		402		101
3	1	3,250		4,288		1,037
4		1,985		2,437		451
5		1,048		1,014		33
6	1	3,220		2,578		642
7	1	128		3,863		3,735
8		3,225		3,403		178
9		1		0		1
流動負債合計		36,906	45.3	35,195	41.9	1,710
固定負債						
1		4,563		5,084		521
2		95		111		16
3	4	68		68		-
4		12		-		12
固定負債合計		4,740	5.8	5,264	6.3	524
負債合計		41,646	51.2	40,460	48.2	1,186
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
資本剰余金						
1		9,950	12.2	9,950	11.8	-
利益剰余金						
1		163		163		-
2						
プログラム等準備金						
3		1,038		1,140		102
当期未処分利益		16,304		19,686		3,382
利益剰余金合計		17,506	21.5	20,990	25.0	3,484
土地再評価差額金						
	3	754	0.9	757	0.9	2
その他有価証券評価差額金						
	7	84	0.1	415	0.5	331
自己株式						
	6	-		0		0
資本合計		39,738	48.8	43,551	51.8	3,812
負債資本合計		81,385	100.0	84,012	100.0	2,626

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年同期 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	3		137,857	100.0		1,721
売上原価	2,3		112,622	81.7		705
売上総利益			25,234	18.3		2,427
販売費及び一般管理費	1,2		15,525	11.3		368
営業利益			9,709	7.0		2,058
営業外収益						
1 受取利息		0			9	
2 受取配当金		245			239	
3 償却債権取立益		0			-	
4 為替差益		3			3	
5 その他		6	256	0.2	4	256
営業外費用						
1 固定資産除却損		22			87	
2 たな卸資産廃棄損		-			22	
3 新株発行費		47			-	
4 その他		9	80	0.0	10	120
経常利益			9,885	7.2		7,787
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		7			1	
2 投資有価証券売却益		-	7	0.0	714	716
特別損失						
1 投資有価証券評価損		170			-	
2 関係会社株式売却損		-			7	
3 ゴルフ会員権評価損		29			10	
4 工期遅延等補償金		-			400	
5 事務所移転費用	4	-	200	0.1	278	696
税引前当期純利益			9,693	7.1		7,807
法人税、住民税及び事業税		4,318			4,027	
法人税等調整額		42	4,361	3.2	716	3,311
当期純利益			5,331	3.9		4,495
前期繰越利益			11,335			15,654
中間配当額			362			463
当期末処分利益			16,304			19,686

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		41,752	36.0	39,363	34.0
外注費		39,910	34.3	39,905	34.4
労務費	1	14,830	12.8	14,901	12.9
経費	2	19,664	16.9	21,676	18.7
当期総製造費用		116,158	100.0	115,847	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,362		7,519	
期首貯蔵品たな卸高		35		46	
合計		123,555		123,413	
期末仕掛品たな卸高		7,519		5,994	
期末貯蔵品たな卸高		46		43	
他勘定振替高	3	3,366		4,047	
売上原価		112,622		113,328	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 労務費には以下のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 2,258百万円</p> <p>退職給付費用 577百万円</p>	<p>1 労務費には以下のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 2,447百万円</p> <p>退職給付費用 552百万円</p>
<p>2 経費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <p>賃借料 5,759百万円</p> <p>修繕費 6,887百万円</p>	<p>2 経費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <p>賃借料 4,991百万円</p> <p>修繕費 8,722百万円</p>
<p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。</p> <p>営業支援費 2,583百万円</p>	<p>3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。</p> <p>営業支援費 2,633百万円</p>
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については、期末において調整計算を行っております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			16,304		19,686
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金			60		140
合計			16,365		19,826
利益処分額					
1 配当金		529		463	
2 取締役賞与金		17		13	
3 任意積立金					
(1)プログラム等準備金		162	710		477
次期繰越利益			15,654		19,349

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。 (追加情報) 当下期より、有形固定資産(主に、工具器具備品)を取得し、顧客に貸与する事業を開始しました。 これに伴い、当社は従来有形固定資産の減価償却は定率法によっておりましたが、当該顧客への貸与資産については、貸与期間による定額法(残存価額なし)を採用することとしました。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「利益準備金」「任意積立金」「未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</li><li>2 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</li></ol>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																				
<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,239百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,111百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,239百万円	未収入金	507百万円	差入保証金	430百万円	買掛金	3,111百万円	前受金	1,948百万円	未払費用	358百万円	<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,014百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,704百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,519百万円	買掛金	3,014百万円	前受金	1,893百万円	預り金	3,704百万円
売掛金	2,239百万円																				
未収入金	507百万円																				
差入保証金	430百万円																				
買掛金	3,111百万円																				
前受金	1,948百万円																				
未払費用	358百万円																				
売掛金	1,519百万円																				
買掛金	3,014百万円																				
前受金	1,893百万円																				
預り金	3,704百万円																				
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,880百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 4,546百万円</p>																				
<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">90百万円</p> <p>なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前期42.0%、当期40.8%であり、当期における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が14百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p>	<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">123百万円</p> <p>なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前期40.8%、当期40.6%であり、当期における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が2百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p>																				
<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。</p> <p>㈱北海道高度情報技術センター 85百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。</p> <p>㈱北海道高度情報技術センター 57百万円</p>																				
<p>5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,499,560株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	96,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	26,499,560株	<p>5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,499,560株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	96,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	26,499,560株				
会社が発行する株式の総数																					
普通株式	96,000,000株																				
発行済株式の総数																					
普通株式	26,499,560株																				
会社が発行する株式の総数																					
普通株式	96,000,000株																				
発行済株式の総数																					
普通株式	26,499,560株																				
<p>6 自己株式の保有数</p>	<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31株</td> </tr> </table>	普通株式	31株																		
普通株式	31株																				
<p>7 配当制限</p> <p>「その他有価証券評価差額金」に計上された84百万円は商法第290条第1項第6号により配当を制限されております。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>「その他有価証券評価差額金」に計上された415百万円は商法施行規則第124条第3号により配当を制限されております。</p>																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 63%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 37%</p> <p>給料諸手当 4,552百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 803百万円</p> <p>退職給付費用 190百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 40百万円</p> <p>減価償却費 243百万円</p> <p>営業支援費 2,583百万円</p> <p>業務委託費 2,096百万円</p> <p>研究開発費 947百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 962百万円</p> <p>3 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>1)売上高 24,992百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 847百万円</p> <p>2 外注費 18,275百万円</p> <p>3 その他経費 3,402百万円</p> <p>3)受取配当金 240百万円</p> <p>4 特別損失 _____</p>	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 63%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 37%</p> <p>給料諸手当 4,923百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 956百万円</p> <p>退職給付費用 273百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25百万円</p> <p>減価償却費 167百万円</p> <p>営業支援費 2,633百万円</p> <p>業務委託費 1,513百万円</p> <p>研究開発費 973百万円</p> <p>貸倒損失 37百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 973百万円</p> <p>3 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>1)売上高 22,896百万円</p> <p>2)営業費用</p> <p>1 材料費 678百万円</p> <p>2 外注費 20,017百万円</p> <p>3 その他経費 3,368百万円</p> <p>3)受取配当金 230百万円</p> <p>4 特別損失</p> <p>事務所移転費用のうち、固定資産除却損の金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">15百万円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	80	34	46	機械及び装置	87	53	34
工具器具備品	6,430	4,792	1,638	工具器具備品	4,358	3,275	1,082
ソフトウェア	1,376	889	487	ソフトウェア	1,188	839	349
合計	7,887	5,715	2,171	合計	5,634	4,167	1,466
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,089百万円	1年内			740百万円
1年超			1,212百万円	1年超			817百万円
合計			2,302百万円	合計			1,558百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,615百万円	支払リース料			1,109百万円
減価償却費相当額			1,509百万円	減価償却費相当額			1,051百万円
支払利息相当額			77百万円	支払利息相当額			43百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方式				(4) 減価償却費相当額の算定方式			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方式				(5) 利息相当額の算定方式			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			3百万円	1年内			2百万円
1年超			2百万円	1年超			4百万円
合計			6百万円	合計			6百万円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)及び当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア費用超過額</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,086百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金積立額</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,239百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成15年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>法人事業税税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月31日 平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度において、外形標準課税制度が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の42.0%から40.8%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額が53百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)の金額は55百万円増加しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	1,662百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,145百万円	ソフトウェア費用超過額	753百万円	未払事業税	186百万円	その他	338百万円	繰延税金資産小計	4,086百万円	プログラム等準備金積立額	788百万円	その他有価証券評価差額金	58百万円	繰延税金負債小計	847百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,239百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,346百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,893百万円	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	0.4%	法人事業税税率変更差異	0.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア費用超過額</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金積立額</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,728百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成16年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,802百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より流動区分については前期の42.0%から、固定区分については前期の40.8%から40.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額が69百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)の金額は71百万円増加しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	1,953百万円	賞与引当金繰入限度超過額	1,243百万円	ソフトウェア費用超過額	663百万円	未払事業税	224百万円	その他	617百万円	繰延税金資産小計	4,700百万円	プログラム等準備金積立額	686百万円	その他有価証券評価差額金	285百万円	繰延税金負債小計	971百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,728百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,802百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,926百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,662百万円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	1,145百万円																																																														
ソフトウェア費用超過額	753百万円																																																														
未払事業税	186百万円																																																														
その他	338百万円																																																														
繰延税金資産小計	4,086百万円																																																														
プログラム等準備金積立額	788百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	58百万円																																																														
繰延税金負債小計	847百万円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	3,239百万円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,346百万円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,893百万円																																																														
法定実効税率	42.0%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																														
住民税均等割等	0.4%																																																														
法人事業税税率変更差異	0.5%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	1,953百万円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	1,243百万円																																																														
ソフトウェア費用超過額	663百万円																																																														
未払事業税	224百万円																																																														
その他	617百万円																																																														
繰延税金資産小計	4,700百万円																																																														
プログラム等準備金積立額	686百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	285百万円																																																														
繰延税金負債小計	971百万円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	3,728百万円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,802百万円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,926百万円																																																														

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,498円94銭	1,642円98銭
1株当たり当期純利益	210円35銭	169円14銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成14年6月29日をもって、普通株式1株を4株に分割しており、1株当たり当期純利益は、当事業年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 958円71銭</p> <p>1株当たり当期純利益 219円78銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,331	4,495
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17	13
(うち利益処分による取締役賞与金)	(17)	(13)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,313	4,482
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,262,245	26,499,545

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
_____	<p>平成16年4月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。</p> <p>1. 平成16年8月19日付をもって普通株式1株を2株に分割。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,499,560株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 749円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 821円49銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 105円17銭</td> <td>1株当たり当期純利益 84円57銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 749円47銭	1株当たり純資産額 821円49銭	1株当たり当期純利益 105円17銭	1株当たり当期純利益 84円57銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 749円47銭	1株当たり純資産額 821円49銭						
1株当たり当期純利益 105円17銭	1株当たり当期純利益 84円57銭						

## 8. 役員の異動(平成 16 年 6 月 24 日付け(予定))

### ( 1 ) 代表者の異動

該当する事項は特にありません。

### ( 2 ) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 流通・サービスソリューション事業部長

秋元 一彦 (現 流通・サービスソリューション事業部長)

取締役 産業ソリューション事業部長

北村 公一 (現 産業ソリューション事業部長)